

令和2年度第2四半期

退職等年金給付調整積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

令和2年度第2四半期 運用実績 (概要)

運用利回り
(第2四半期) + 0.08% ※実現収益率(簿価)

運用収入額
(第2四半期) + 0.53億円 ※実現収益額(簿価)

運用資産残高
(第2四半期末) 639億円 ※簿価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
退職等年金給付調整積立金は、国内債券の満期持ち切りでの運用を前提とするため、簿価評価としています。

- (注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。
(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和2年度第2四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和2年7月～9月）】

国内債券：10年国債利回りは概ね横ばいでした。米国金利につられ一時上昇する局面もあったものの、日銀の大規模な金融緩和を背景に低位横ばいで推移しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大や低調な企業決算を背景に下落する局面もあったものの、グローバルな金融緩和や菅新内閣が前政権の経済政策を継承するとの期待などを背景に上昇しました。

外国債券：米10年国債利回りは概ね横ばいでした。大規模な追加財政政策に伴う国債増発観測を受けて上昇する局面もあったものの、米金融緩和を背景に上昇幅は限定的となりました。

外国株式：欧米株式ともに上昇しました。大規模な欧米金融緩和を背景に上昇したものの、9月末にかけては米ハイテク株の調整や欧州における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて上げ幅を縮小しました。

外国為替：ドル円は、大規模な米金融緩和を背景に円高ドル安となりました。

ユーロ円は、欧州の追加財政政策に対する期待などを背景に円安ユーロ高となりました。

【ベンチマーク収益率】

	令和2年 7～9月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.17%
国内株式 TOPIX（配当込み）	5.17%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）	0.81%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	5.97%

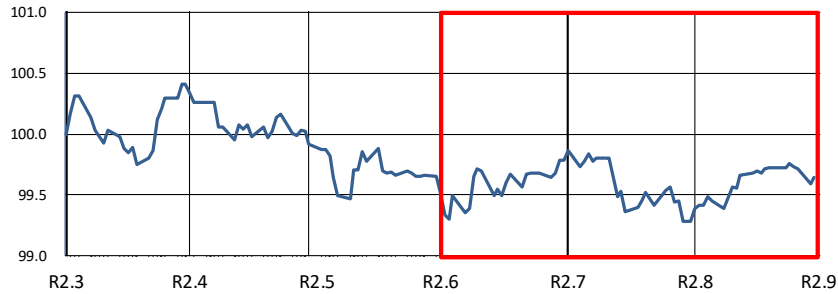
【参考指標】

		R2年6月末	R2年7月末	R2年8月末	R2年9月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	0.03	0.02	0.05	0.02
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	1,558.77	1,496.06	1,618.18	1,625.49
	（日経平均株価）（円）	22,288.14	21,710.00	23,139.76	23,185.12
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	0.66	0.53	0.70	0.68
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	▲ 0.45	▲ 0.52	▲ 0.40	▲ 0.52
外国株式	（NYダウ）（ドル）	25,812.88	26,428.32	28,430.35	27,781.70
	（ドイツDAX）（ポイント）	12,310.93	12,313.36	12,945.38	12,760.73
外国為替	（ドル／円）（円）	107.89	105.73	106.05	105.53
	（ユーロ／円）（円）	121.17	125.03	126.82	123.75

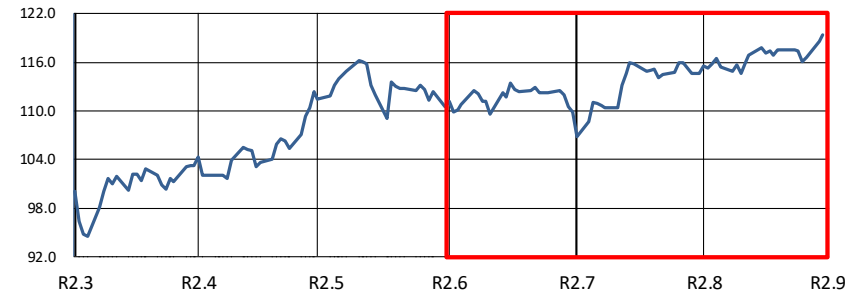
令和2年度第2四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

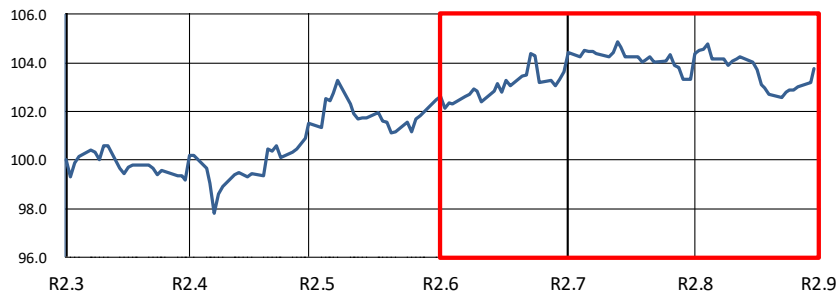
【国内債券】 (令和2年3月末=100)



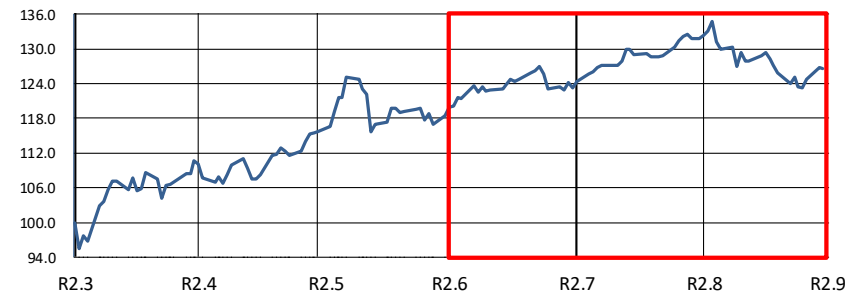
【国内株式】 (令和2年3月末=100)



【外国債券】 (令和2年3月末=100)



【外国株式】 (令和2年3月末=100)



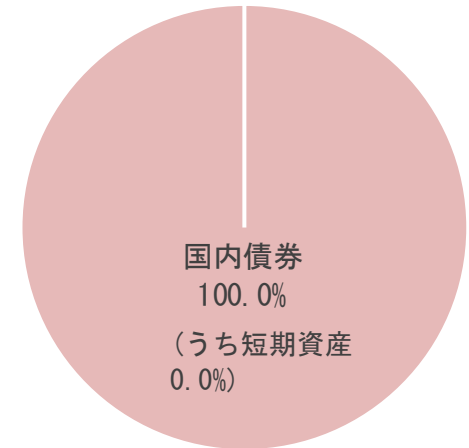
令和2年度 資産構成割合

(単位：%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(0.2)	(0.0)	—	—	
合計	100.0	100.0	—	—	

(注) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第2四半期末 運用資産別の構成割合



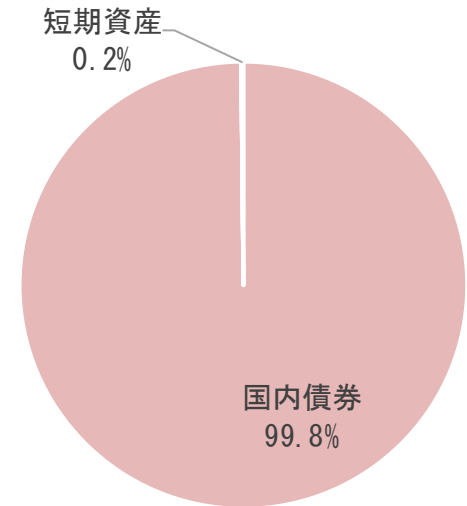
(参考) 令和元年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度末	令和元年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	98.1	100.0	99.8	99.9	99.8	100.0
短期資産	1.9	0.0	0.2	0.1	0.2	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和元年度末 運用資産別の構成割合



令和2年度 運用利回り

- 令和2年度第2四半期の実現収益率（簿価）は、0.08%となりました。
 ○退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.09	0.08	—	—	0.17
国内債券	0.09	0.08	—	—	0.17
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	—	—	(0.00)

(参考)

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.30	0.30	—	—	0.01

- (注1) 修正総合収益率は、実現収益率（簿価）に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注2) 各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 運用利回り

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.10	0.09	0.09	0.09	0.36
国内債券	0.10	0.09	0.09	0.09	0.37
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.82	0.70	▲0.74	▲0.76	▲0.20

令和2年度 運用収入額

- 令和2年度第2四半期の実現収益額（簿価）は、0.53億円となりました。
 ○退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	0.53	0.53	—	—	1.06
国内債券	0.53	0.53	—	—	1.06
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	—	—	(0.00)

(参考)

(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	▲1.89	1.93	—	—	0.03

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。

(注2) 実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3) 総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 運用収入額

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	0.46	0.46	0.48	0.51	1.91
国内債券	0.46	0.46	0.48	0.51	1.91
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	3.99	3.55	▲4.09	▲4.56	▲1.10

令和2年度 資産額

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	617	623	6	639	646	7	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	617	623	6	639	646	7	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 資産額

(単位：億円)

	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	468	479	11	477	492	15	498	515	17	550	563	13	616	624	8
短期資産	9	9	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
合計	477	488	11	477	492	15	499	516	17	550	564	13	617	625	8

用語解説（50音順）

- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。
売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。
算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付調整積立金
地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
各共済組合の退職等年金給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。